

第1章 事業概要

1 事業目的

成年後見制度利用促進基本計画（平成29年3月閣議決定）では、「日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の強化」「成年後見制度へのスムーズな移行」が進められるべきとされている。

特に日常生活自立支援事業については、終了件数のうち約25%が成年後見制度に移行しており、成年後見制度と関連が深い事業であるが、日常生活自立支援事業利用時の利用者の判断能力の変化への対応や、財産管理等の法律行為の必要性を適切に把握し、適切な制度選択を支援する取り組みがより一層必要であること、成年後見制度の利用がふさわしいと支援者等が検討した場合でも、市町村長申立ての課題や本人が希望しない、申立人が見つからない等により、制度間連携が適切に行われていない等の課題が指摘されている（全国社会福祉協議会「日常生活自立支援事業の今後の展開に向けて」（平成31年3月））。

上記を踏まえ、日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携状況についての実態把握と連携の在り方等について検討を行うとともに、制度間連携に資するツールの開発を行うことを目的に、調査研究事業を実施した。

2 事業概要

本事業においては以下の項目を実施した。

- (1) ヒアリング調査の実施（令和2年11月～令和3年3月）
 - ① 制度の在り方と制度連携にかかるヒアリング
 - ② 制度連携・制度移行の好事例および特徴のある取組のヒアリング
- (2) アンケート調査の実施（令和2年11月～令和3年2月）
- (3) 調査分析、制度・連携の在り方、連携方法に関する研究（通年）
- (4) 連携に資するツールの開発（令和3年1月～3月）
- (5) 成果物（事業報告書）の作成（令和3年2月～3月）
- (6) (1)～(5)を検討する委員会の開催（令和2年10月～令和3年3月）
親委員会（3回）、ワーキング・グループ委員会（3回）

以下、本調査研究事業のスキームを掲載する。

| 日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との 連携の在り方等についての調査研究事業 <small>(厚生労働省令和2年度社会福祉推進事業 課題番号23番)</small> | |
|---|--|
| 概要 | 日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携状況について、調査を通じて実態把握を行うとともに、適切な連携の在り方を検討し、連携に資するツールを開発する。 (事務局：公益社団法人 日本社会福祉士会) |
| 事業内容 | 本調査研究においては、日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携状況についての実態把握と連携の在り方等について、ヒアリング調査とアンケート調査を実施し、調査結果に基づき検討を行うとともに、制度間連携に資するツールの開発を行う。 (1) ヒアリング調査 日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の連携、移行に関わる関係機関等より好事例、困難事例等についてのヒアリング調査を実施する。 (2) アンケート調査 社会福祉協議会等関係機関を対象に、日常生活自立支援事業等と成年後見制度との連携の実際と課題にかかるアンケート調査を実施する。 (3) 調査分析、制度・連携の在り方、連携方法に関する研究 有識者の参画を得てヒアリング調査やアンケート調査を基に課題を分析し、それぞれの制度や連携のあり方、関係の整理について委員会にて研究する。 (4) 連携に資するツールの開発 日常生活自立支援事業等関係事業と成年後見事業にかかる適切な連携に資するツール等を開発し、事業実施報告書ならびにホームページ等にて周知する。 |
| 実施体制 | 親委員会（3回）、ワーキンググループ委員会（3回）を開催。 (ZOOMによるオンライン会議にて実施) |

1

3 事業内容・事業実施方法

(1) ヒアリング調査の実施

日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度の連携、移行に関わる関係機関より好事例および特色のある取組事例についてのヒアリング調査を10名(機関)に対して実施した。各ヒアリングの概要は第3章に掲載する。

① 制度の在り方と制度連携にかかるヒアリング

日常生活自立支援事業創設当時の制度設計の考え方等について、関わりの深い有識者等にヒアリング調査を実施した。

② 制度連携・制度移行の好事例にかかるヒアリング

制度連携・制度移行の好事例として、制度間連携の工夫やツール開発、特色のある取組を行っている中核機関・社会福祉協議会・社会福祉法人等に対しヒアリング調査を実施した。なお、当初予定していた制度移行・連携の困難事例については、アンケート調査にて課題の把握を行っている。

また、コロナウィルスの感染拡大をうけ、ヒアリング調査は、WEBを通じたオンライン調査等の手法により行った。

(2) アンケート調査の実施

これまでの先行研究および委員会における検討によりアンケート調査票を作成し、中核機関、権利擁護センター、市町村社協・都道府県社協の日常生活自立支援事業担当者、市町村、都道府県等、関係機関を対象に、日常生活自立支援事業等と成年後見制度との連携の実際と課題にかかるアンケート調査を実施した。調査結果は第2章にて詳述する。

(3) 調査分析、制度・連携の在り方、連携方法に関する研究

有識者の参画を得て、ヒアリング調査やアンケート調査を基に課題を分析し、それぞれの制度のあり方や連携方法について委員会にて研究した。詳細は第4章にて詳述する。

(4) 連携に資するツールの開発

日常生活自立支援事業等関係事業と成年後見事業にかかる適切な連携に資するツール等を開発した。詳細は第4章にて詳述する。

4 実施体制、事業実施期間

(1) 委員名簿

本調査研究事業の実施に際し、親委員会（委員23名、3回開催）、ワーキング・グループ委員会（委員11名、3回開催）を設置、本調査研究事業に関する検討・協議を行った。委員名簿は以下のとおりである。

令和2年度 日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との
連携のあり方等に関する調査研究事業 委員名簿

| NO | 委員会区分 | 所属 | 役職 | 委員氏名 (敬称略・五十音順) | 備考 |
|----|-------|---------------------------------|--------|--------------------|----|
| 1 | 親 | 一般社団法人 日本発達障害ネットワーク (JDDnet) | 理事 | 今井 忠 | |
| 2 | 親 | 社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会 | 地域福祉課長 | 海野 芳隆 | |
| 3 | 親 | 一般社団法人 全国手をつなぐ育成会連合会 | 会長 | 久保 厚子 | |
| 4 | 親 | 日本メンタルヘルスピアサポート専門 員研修機構 | 理事 | 櫻田 なつみ | |

| | | | | | |
|----|------|---------------------------------------|-----------------------|--------|-------------|
| 5 | 親 | 同志社大学社会学部社会福祉学科 | 教授 | 永田 祐 | |
| 6 | 親 | 公益社団法人 認知症の人と家族の会 | 副代表理事 | 花俣 ふみ代 | |
| 7 | 親 | 日本弁護士連合会 高齢者・障害者権利支援センター | 委員 | 水島 俊彦 | |
| 8 | 親 | 公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート | 理事長 | 矢頭 範之 | |
| 9 | 親 | 公益社団法人 日本社会福祉士会 | 副会長 | 山崎 智美 | |
| 10 | 親 | 早稲田大学大学院法務研究科 | 教授 | 山野目 章夫 | 委員長 (親) |
| 11 | 親 | 立川市福祉保健部高齢福祉課 在宅支援係 | 係長 | 石垣 裕美 | |
| 12 | 親・WG | 新潟大学法学部 | 教授 | 上山 泰 | 委員長 (WG) |
| 13 | 親・WG | 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 | 地域福祉部長 | 川井 誉久 | |
| 14 | 親・WG | 社会福祉法人 本別町社会福祉協議会 | 地域福祉活動 推進部門 管理者 | 笹川 和哉 | |
| 15 | 親・WG | 岩手県保健福祉部地域福祉課 | 主任主査 | 佐藤 健 | |
| 16 | 親・WG | 特定非営利活動法人 尾張東部権利擁護支援センター | センター長 | 住田 敦子 | |
| 17 | 親・WG | 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 | 地域福祉部 部長 | 高橋 良太 | |
| 18 | 親・WG | 社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会 | 法人運営 部長 | 田邊 寿 | |
| 19 | 親・WG | ノートルダム清心女子大学 人間生活学部 | 准教授 | 中井 俊雄 | |
| 20 | 親・WG | 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 | 副局長 | 中村 健治 | |
| 21 | 親・WG | 公益社団法人 日本社会福祉士会 | 理事 | 星野 美子 | |
| 22 | 親・WG | 大阪市役所 福祉局 生活福祉部 地域福祉課 相談支援グループ | 相談支援担当 課長 | 森 和俊 | |
| 23 | 親・WG | 豊田市成年後見支援センター 社会福祉法人 豊田市社会福祉協議会 | センター長 くらし応援 副主幹 | 八木 将仁 | |

オブザーバー

| | |
|---|-----------------------------------|
| 1 | 厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室 |
| 2 | 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室 |
| 3 | 厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室 |
| 4 | 法務省民事局 |
| 5 | 最高裁判所事務総局家庭局 |

(2) 親委員会及びワーキング・グループ委員会での検討経過（協議事項）

2020年10月より2021年3月までの期間、本調査研究事業を推進するための委員会（日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携あり方検討委員会）について、親委員会3回、ワーキング・グループ委員会3回を開催した。

各委員会における主な議事は表のとおりである。

【親委員会】

| 回 | 日時 | 主な協議事項 |
|---|-------------------------|---|
| 1 | 2020年10月31日 【持ち回り開催】 | ○日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」への期待と調査で明らかにすべきことについて ○調査について（調査設計の整理案、調査票案について） |
| 2 | 2021年1月25日 【オンライン開催】 | ○成年後見制度関係施策の動向について ○調査研究事業について ○調査について ・アンケート調査について ・ヒアリング調査について ・成果物について ・スケジュールについて |
| 3 | 2021年3月29日 【持ち回り開催】 | ○日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」報告書骨子案について |

【ワーキング・グループ委員会】

| 回 | 日時 | 主な協議事項 |
|---|-----------------------------|--|
| 1 | 2020年10月31日 【合同委員会・持ち回り】 | <ul style="list-style-type: none"> ○日常生活自立支援事業等関連制度と成年後見制度との連携の在り方等についての調査研究事業」への期待と調査で明らかにすべきことについて ○調査について（調査設計の整理案、調査票案について） |
| 2 | 2020年11月6日 【オンライン開催】 | <ul style="list-style-type: none"> ○本調査研究事業について ○第1回合同委員会について ○調査について <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査について ・アンケート調査について ○今後の検討に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・制度連携の検討とツールの開発、成果物について ・スケジュールについて |
| 3 | 2021年3月10日 【オンライン開催】 | <ul style="list-style-type: none"> ○成年後見制度関係施策の動向について ○調査についてについて <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査について ・ヒアリング調査について ○成果物について ○スケジュールについて |

※委員会はオンライン（ZOOM）もしくは持ち回りにて開催した。

なお、オンライン（ZOOM）での参加が難しい委員は、日本社会福祉士会会議室（東京都新宿区）より参加した。